

第36期（2024年度）貸借対照表および損益計算書

株式会社中電シーティーアイ

貸借対照表

（2025年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	25,415	流 動 負 債	23,685
現 金 及 び 預 金	1,291	買 掛 金	335
売 掛 金	15,467	短 期 借 入 金	8,000
契 約 資 産	4,692	リ ー ス 債 務	1,399
仕 掛 品	1,591	未 払 金	889
貯 蔵 品	33	未 払 費 用	11,029
前 払 費 用	2,325	未 払 法 人 税 等	604
未 収 入 金	3	未 払 消 費 税 等	460
そ の 他	9	契 約 負 債	885
		預 り 金	55
		役 員 賞 与 引 当 金	25
固 定 資 産	16,651	固 定 負 債	6,411
有形固定資産	7,740	リ ー ス 債 務	3,048
建 物	3,090	退 職 給 付 引 当 金	2,449
構 築 物	0	資 産 除 去 債 務	907
工 具 器 具 備 品	671	そ の 他	5
リ ー ス 資 産	3,964		
建 設 仮 勘 定	12		
無形固定資産	3,813	負 債 合 計	30,097
施 設 利 用 権	7	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	3	株 主 資 本	11,969
ソ フ ト ウ ェ ア	3,650	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	151	資 本 剰 余 金	2,500
投資その他の資産	5,096	資 本 準 備 金	100
投 資 有 価 証 券	12	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,400
関 係 会 社 株 式	40	利 益 剰 余 金	9,369
長 期 前 払 費 用	1,717	利 益 準 備 金	89
繰 延 税 金 資 産	2,311	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,279
そ の 他	1,015	別 途 積 立 金	930
貸 倒 引 当 金	△0	繰 越 利 益 剰 余 金	8,349
		純 資 産 合 計	11,969
資 産 合 計	42,066	負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,066

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

項 目	金	額
売 上 高		58,419
売 上 原 価		49,859
売 上 総 利 益		8,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,282
営 業 利 益		3,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	42	43
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95	
そ の 他	107	202
経 常 利 益		3,118
特 別 損 失		
減 損 損 失	722	722
税 引 前 当 期 純 利 益		2,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,073	
法 人 税 等 調 整 額	△328	744
当 期 純 利 益		1,650

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び貯蔵品…個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 品質保証引当金

受注契約に係る将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵修補費用の発生可能性を勘案した見積り額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準 (将来のポイントの累計を織り込まない方法) によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発、定期の保守サービス並びにコンサルティング業務については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間に渡り収益を認識しております。その他の契約については、成果物の引き渡しまたは役務の提供の完了により履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積り

(1) 見積りを計上した項目及び計上した額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 2, 311百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、当事業年度において事業所拠点集約に係る有形固定資産について722百万円の減損損失を計上しております。これらの固定資産の減損後の残存簿価は208百万円であり、翌事業年度に主要な仮定に重要な変更が生じた場合には減損損失が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14, 722百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	6, 310百万円
短期金銭債務	176百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	19, 706百万円
仕入高	260百万円

営業取引以外の取引高 0百万円

2. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

拠点集約に伴い退去予定となる事業所に係る固定資産

(2) 当事業年度に認識された減損損失は以下のとおりであります。(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	正木ビル等	有形固定資産	722

(3) 減損損失の認識に至った経緯

2026年度以降の事業所拠点集約に伴い集約対象事業所に係る資産は遊休資産となる蓋然性が高まったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額については、将来キャッシュフローが見込めるものは、不動産鑑定評価により回収可能額を見積もっております。将来キャッシュフローが見込めないものは、使用価値を零円としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 61,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 書面決議	普通株式	625	10,261	2024年3月31日	2024年6月19日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2024年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	495	8,118	2025年3月31日	2025年6月18日

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費損金算入限度超過額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。
繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産であります。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。
これにより、繰延税金資産の純額は40百万円増加し、法人税等調整額は40百万円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である中部電力グループ内資金融通における借入により資金を調達しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。
借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、並びに未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務(*1)(*2)	(4, 4 4 7)	(4, 3 6 3)	△ 8 4

（*1）「リース債務」は流動負債と固定負債に計上しているものを合わせて記載しております。

（*2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中部電力株式会社	直接 100%	業務受託契約 役員の兼任	システムの ソフト開発及び 保守 (注1)	19,654	売掛金	6,250
						契約資産	682
						契約負債	879

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	中部電力パワーグリッド株式会社	なし	業務受託契約	システムの ソフト開発 及び保守 (注1)	18,499	売掛金	3,088
						契約資産	3,444
						契約負債	0
親会社の子会社	中部電力ミライズ株式会社	なし	業務受託契約	システムの ソフト開発 及び保守 (注1)	15,919	売掛金	4,665
						契約資産	516

親会社の 関連会社	株式会社 JERA	なし	業務受託 契約	システムの ソフト開発 及び保守 (注1)	1,641	売 掛 金	492
親会社の 子 会 社	中電 クラビス 株式会社	なし	リース契約	リースによ る電子計算 機等の取得 (注2)	112	リ ー ス 債 務 (流 動)	433
				リース債務 利息の支払 (注2)	9	リ ー ス 債 務 (固 定)	965
親会社の 子 会 社	中電 ビジネス サポート 株式会社	なし	グループファイ ナンス業務にお ける資金の 借入先	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	53,000 33	短 期 借 入 金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 電子計算機等の賃借については、中電クラビス株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 中電ビジネスサポート株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期資金の借入については期間1ヶ月程度から5ヶ月の期限一括返済としております。
なお、担保は差し入れておりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 196,215円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27,062円76銭 |